



TSK 株主通信

第154期 中間のご報告

2015年4月1日から2015年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	3
連結財務諸表（要約）	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	11
株式の状況および株主優待制度	12
会社情報	13

環境技術で世界に貢献する

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第154期中間期*1（2015年4月1日から2015年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを「技術」で示してまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活に無くてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社グループは現在、中期経営計画の最終年度を迎え、かつ創業110周年という節目の年度を迎えております。「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します。」という企業理念のもと、各種インフラ整備を担うプラントエンジニアリング企業としての責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、環境技術で世界に貢献できるよう、日々の事業活動に精進してまいります所存です。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

代表取締役社長 山田 和彦

Q1**月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。**

当社を取り巻く事業環境としましては、国内においては企業収益の改善が徐々に進み、設備投資需要については持ち直しの動きが続いております。海外においては、原油価格低迷の継続、中国経済の成長鈍化、その他地政学的リスク等の影響から、景気の不透明感が残る状態が続いております。

このような環境の下で当社グループは、2013年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、国内外における公共投資および民間設備投資ならびに環境対策投資需要の取込みを展開することで、受注の確保を推進しております。

Q2**中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。**

中期経営計画においては、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」という3つの基本施策を展開しています。これら基本施策を基に、水環境事業においては国内の上下水道施設向け汚泥処理設備の更新需要や省エネ等の機能高度化需要に対応することで、受注の確保を進めています。産業事業においては、海外の設備投資需要に陰りが見え始めていますが、国内外の各種設備投資需要の取込みとともに、昨年M&Aを実施し当期から新規に連結子会社とした2社（日本：

大同ケミカルエンジニアリング株式会社、ドイツ：BOKELA有限公司）とのシナジー効果を出しながらグループとしての競争力向上を推進することで、受注の確保を進めています。

Q3**創業110周年を迎えました。今後会社が目指す方向性についてお聞かせください。**

お陰様で今年の8月に創業110周年を迎えることが出来ました。これもひとえに株主の皆様をはじめ多くのステークホルダーの皆様からのご支援の賜物と思っています。しかし110周年は当社グループの歩みの通過点に過ぎないとも考えています。引き続き当社グループが保有する技術およびサービスを多くの顧客に提供することで、常に「環境技術で世界に貢献する」企業であり続けたいと思います。

今後もご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

110th
Anniversary

〈注釈〉※1. 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

事業の概況

当中間期における当社を取り巻く市場環境は、国内の設備投資においては持ち直しの動きが続く企業収益の改善が進んでいたものの、公共投資および生産活動は一部に弱含みの動きを見せはじめております。海外においては、中国を始めアジア新興国等の経済成長率の鈍化、原油価格低迷、その他地政学的リスク等の影響から輸出が弱含み、不透明感が増している状態です。

このような環境の下で当社グループは、水環境事業においては、国内上下水道施設の増設・更新需要の取込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のベースロード確保を推進してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI、DBO事業や、FIT^{*1}を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。産業事業においては、国内外の幅広い産業分野におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。

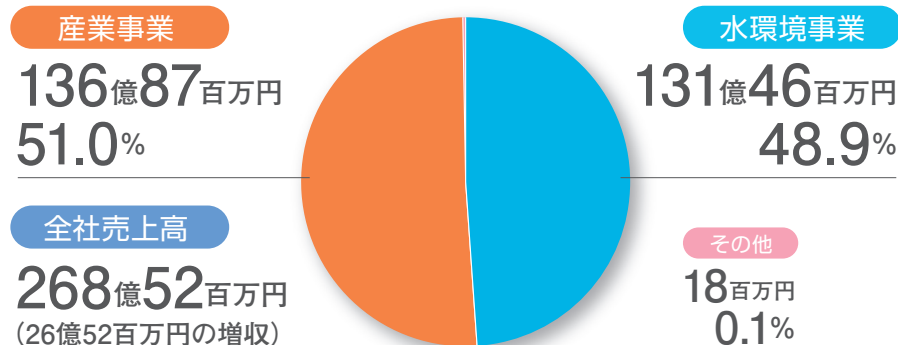
また、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や、海外企業との協業を通じたコストダウン活動を引き続き展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

^{*1} FIT(Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度(固定価格買取制度)

■当中間期の売上高およびセグメント別売上高(対前年同期比)



■当中間期の営業損益および経常損益ならびに親会社株主に帰属する中間純損益(対前年同期比)

営業損益	△ 4億57百万円	(6億4百万円の減益)
経常損益	△ 2億25百万円	(7億6百万円の減益)
親会社株主に帰属する 中間純損益	△ 3億67百万円	(7億10百万円の減益)

製糖技術で獲得した
コア技術とそれらの
応用発展

コア技術

反応・晶析・蒸留
分離・ろ過
乾燥
焼却・燃焼・熔融
貯留
真空

当社は、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、熔融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

(注) 主な売上案件には、工事進行基準案件も含まれております。

水環境事業

- 浄水処理設備
- 下水処理設備
- 上記設備の維持管理、運転管理業務

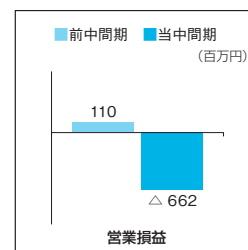
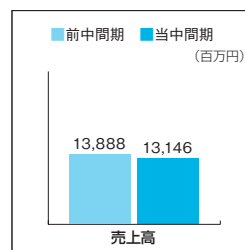
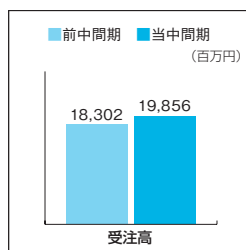
主な受注案件	日本	日本下水道事業団向け千葉市南部浄化センター汚泥焼却設備その9
	日本	日本下水道事業団向け函館湾流域下水道浄化センター汚泥処理設備工事その22
主な売上案件	日本	大阪府向け安威川流域下水道中央水みらいセンター焼却炉設備工事(その1)
	日本	横浜市向け南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業



過給式流動燃焼システム



汚泥乾燥機



産業事業

- 産業プラント・機器 (化学・鉄鋼・食品分野等)
- 各種焼却プラント

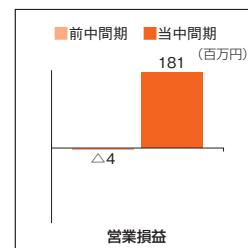
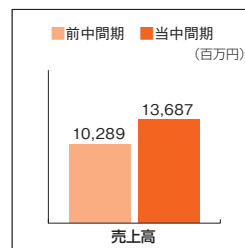
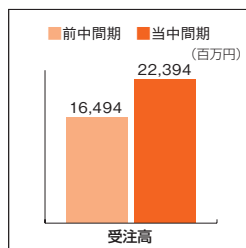
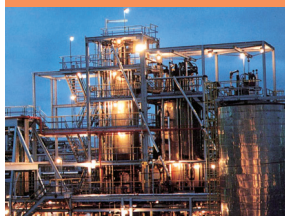
主な受注案件	日本	多良間村向け製糖施設(含みつ糖製造)機械器具設置工事
	中東	資源分野向けろ過設備
主な売上案件	韓国	化学分野向け化学品製造設備
	インドネシア	化学分野向け塩酸回収装置



製糖機械設備



高圧ろ過設備



連結財務諸表（要約）

（単位未満切捨てで表示しております。）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間期末 (2015年9月30日現在)	前期末 (2015年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	57,174	65,073
現金及び預金	15,077	15,920
受取手形及び売掛金	28,770	41,846
有価証券	4,500	1,500
たな卸資産	4,963	2,430
その他	3,863	3,376
固定資産	37,018	39,928
有形固定資産	12,877	12,340
無形固定資産	3,633	755
投資その他の資産	20,507	26,831
資産合計	94,193	105,002

（単位：百万円）

	当中間期末 (2015年9月30日現在)	前期末 (2015年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	23,564	31,489
支払手形及び買掛金	10,498	18,021
短期借入金	1,084	983
前受金	4,751	2,350
賞与引当金	1,640	1,904
完成工事補償引当金	642	909
その他	4,946	7,319
固定負債	13,782	14,545
長期借入金	3,735	3,939
退職給付に係る負債	6,860	6,809
その他	3,187	3,796
負債合計	37,346	46,035
純資産の部		
株主資本	51,866	52,562
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	41,317	42,140
自己株式	△1,583	△1,710
その他の包括利益累計額	4,356	5,855
非支配株主持分	624	548
純資産合計	56,846	58,966
負債純資産合計	94,193	105,002

154 期会計処理における注記事項

昨年、当社は大同ケミカルエンジニアリング株式会社とBOKELA有限会社を買収し、当社グループ化いたしました。154期より、それら2社を連結対象としております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	前中間期 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
売上高	26,852	24,199
売上原価	21,853	19,244
売上総利益	4,998	4,955
販売費及び一般管理費	5,456	4,808
営業損益	△457	146
営業外収益	334	413
受取利息	23	24
受取配当金	205	207
その他	105	181
営業外費用	102	79
支払利息	40	36
その他	61	43
経常損益	△225	480
特別利益	183	207
特別損失	323	51
税金等調整前中間純損益	△366	636
法人税等	△34	300
中間純損益	△331	336
非支配株主に帰属する中間純損益	35	△5
親会社株主に帰属する中間純損益	△367	342

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

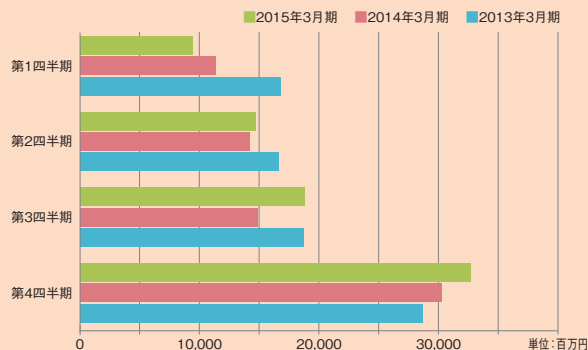
(単位：百万円)

	当中間期 (自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日)	前中間期 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112	4,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731	3,686
現金及び現金同等物の期首残高	17,420	23,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,306	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,457	27,347

当社決算の特長

売上高計上は第4四半期に集中

2013年3月期から2015年3月期までの四半期毎の売上高計上額



■ 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務(受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金)が減少し、総資産は前期末に比較して減少する傾向にあります。

■ 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

■ 次世代型焼却システム「過給式流動燃焼システム」が経済産業大臣賞および国土交通大臣最優秀賞を受賞

当社の環境・エネルギー製品の一つである「過給式流動燃焼システム」は、当該システムが持つ先進性および省エネ性能を評価され、以下2つの賞を受賞いたしました。

● 社団法人日本産業機械工業会 優秀環境装置表彰

経済産業大臣賞

● 一般財団法人 国土技術研究センター／沿岸技術研究センター

国土技術開発賞

国土交通大臣最優秀賞

<優秀環境装置表彰 経済産業大臣賞>

本賞は、1974(昭和49)年から経済産業省(通商産業省)の後援を得て、環境保全技術の研究・開発および優秀な環境装置の普及促進を図ることを目的とするものです。受賞対象は、地球環境保全に資する環境装置であって、販売開始後10年以内、かつ実機として6ヶ月以上稼働しているものです。

<国土技術開発賞 国土交通大臣最優秀賞>

本賞は、住宅・社会資本整備に係わる新技術の研究開発を積極的に推進するため、ハード技術のみならず、ソフト技術も含めた広範な新技術を対象に表彰し、技術開発者に対する研究開発意欲の高揚ならびに建設技術水準の向上を目的とするものです。



経済産業大臣賞受賞者による記念撮影



国土交通大臣最優秀賞受賞者による記念撮影

■ 次世代型焼却システム：過給式流動燃焼システムの受注が好調

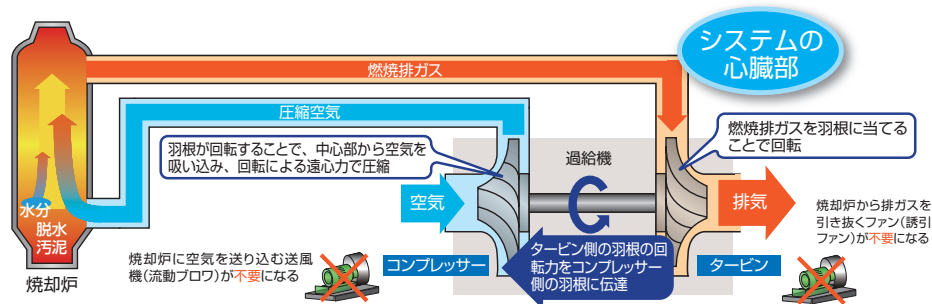
当社は、地方共同法人日本下水道事業団*1（以下「JS」）より「千葉市南部浄化センター 汚泥焼却設備工事その9」を受注いたしました。

本件はJSにて「技術提案審査型総合評価方式」で入札が行われ、省エネルギーおよび温室効果ガスを大幅に削減する当社の「過給式流動燃焼システム」（以下「本システム」）が高く評価され落札、受注に至ったものです。なお、本システムは、JSの「新技術Ⅱ類*2」に登録されています。

千葉市では老朽化施設の更新に伴い、高効率・省エネ設備の導入を進めています。下水汚泥の「焼却」は、下水汚泥処理における温室効果ガス排出の大きなファクターとなるため、焼却設備の整備にはそれらの改善が求められています。このたび千葉市南部浄化センターの4号炉建設に伴い、①消費電力の大幅削減 ②燃料使用量の削減 ③温室効果ガスの大幅削減 という特長をもつ本システムが採用されました。

当社は、今後も下水汚泥焼却設備の更新需要に積極的に対応し、下水道施設における省エネ・地球温暖化防止に貢献してまいります。

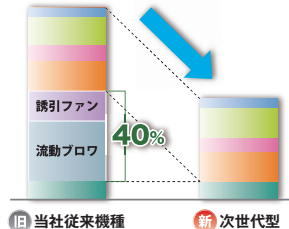
■ 過給式流動燃焼システムの構造イメージ図



特長1 消費電力40%以上削減

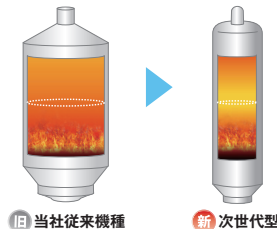
流動ブロウと誘引ファンがいらず、消費電力 40% 以上削減が可能。

■ 燃焼設備における消費電力の割合



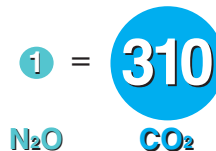
特長2 燃料使用量10%削減

加圧下で燃焼することで炉がコンパクトになり補助燃料が削減され、燃費10%削減が可能。



特長3 N₂O排出量50%以上削減

圧力下の燃焼により、従来の流動炉に比べてN₂Oの排出量が半減。



N₂Oを1削減することは、CO₂を310削減することと同等の効果がある。

*1 地方共同法人 日本下水道事業団(JS : Japan Sewage Works Agency)

地方公共団体の下水道事業に関して、各種計画策定や経営支援などの技術援助、施設的设计・施工の受託、技術開発、地方公共団体職員向けの研修等の業務を行う公的機関です。日本の下水処理施設の約7割に当たる約1,400箇所の下水処理場の改築・更新に関わり、日本の下水道を支えています。

*2 JSでは新技術を受託建設事業に積極的に導入し、「技術の善循環」を円滑にするため、新技術導入制度を運用しています。この制度では新技術をⅠ類【JSが固有、共同研究によって開発した技術】、Ⅱ類【公的な機関により開発、評価された技術】、Ⅲ類【民間企業が独自に開発した技術】に分けて登録することとしています。

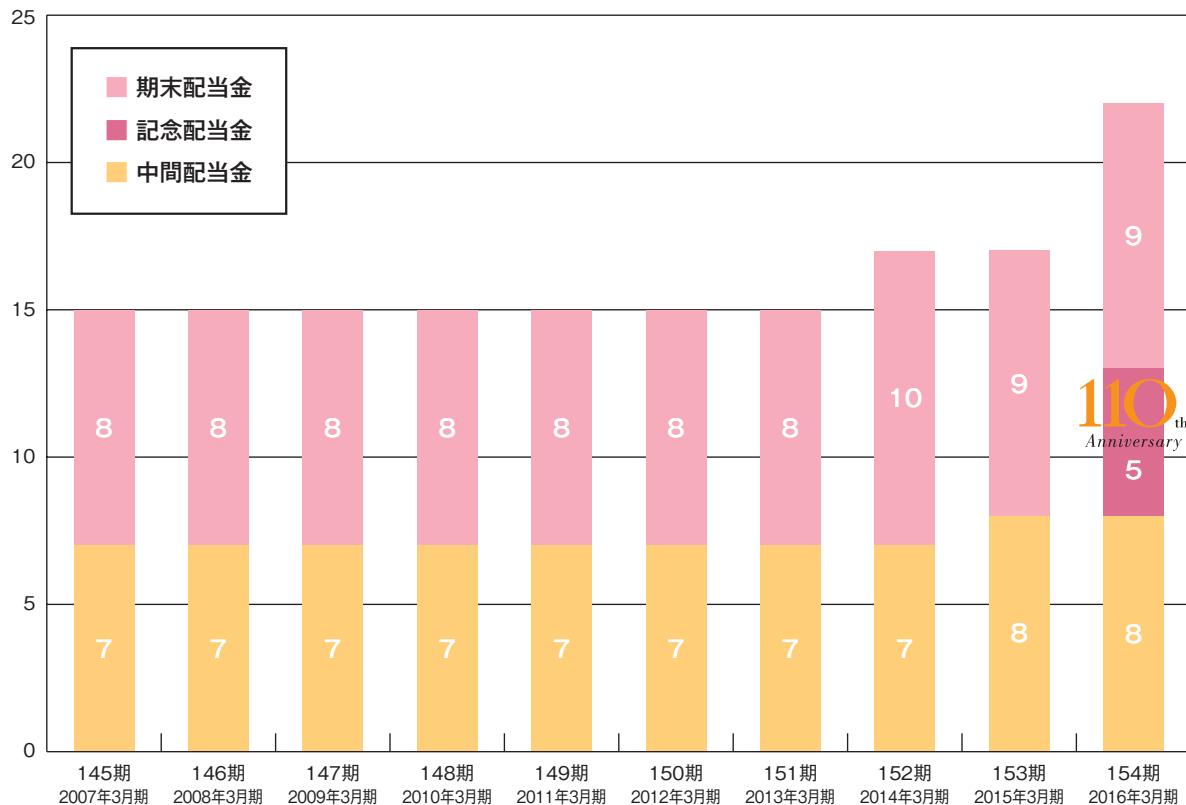
■ 110周年記念配当の実施

当社は2015年8月1日をもちまして、創業110周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物であり、心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご厚誼にお応えするため、2016年3月期(第154期)の中間配当において、1株あたり8円の普通配当に加え、1株あたり5円の記念配当を実施することいたしました。

これにより2016年3月期における配当金は、1株あたり中間配当金13円(確定)、1株あたり期末配当金9円(予定)の1株あたり年間配当金22円となる予定です。

■配当金推移(円/株)



■ 未利用バイオマスを活用した下水汚泥消化ガス発電事業が順次スタート

当社は、子会社のサンエコサーマル株式会社(SET)*1とともに、栃木県鹿沼市と「創エネルギー・廃棄物処理事業(以下、「本事業」)」の官民共同事業協定に基づく発電施設「鹿沼市黒川消化ガス発電所」を黒川終末処理場内に建設し、発電を開始いたしました。

当発電所は、黒川終末処理場で発生する消化ガス(バイオガス)を燃料として、さらには未利用の地域資源を活用しバイオガスを増量・発電することで、20年間 にわたり長期・安定的な地産地消の再生可能エネルギーを生み出します。

本事業の開始により、全国で推進している当社の消化ガス発電事業は3件となり、現在建設中の箇所を含めると全部で8件の発電事業を展開しています。

当社は、下水汚泥等の未利用バイオマスからの再生可能エネルギー創出および効率的な廃棄物処理を実現することで、環境の保全と循環型社会の構築を推進してまいります。



発電開始式の様子

月島機械グループのFIT 制度を活用した消化ガス発電事業 (2015年9月現在)



*1 サンエコサーマル株式会社(SET) 産業廃棄物および一般廃棄物の減量・無害化のため安定した廃棄物処理事業を基幹事業として展開する月島機械のグループ会社です。

■ 企業理念

1、わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1、わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1、わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

■ 台風18号にて被災した栃木県および茨城県常総市地域の復旧作業に当社グループ会社が対応

当社グループは、9月10日に発生した豪雨による「関東東北豪雨災害」に対し、被災した自治体への復旧活動を支援しております。

廃棄物処理事業を行っている当社グループのサンエコサーマル株式会社(栃木県鹿沼市：社長 本橋時男)は、栃木県下の災害廃棄物のうち、可燃性の廃棄物(畳・筆筒等)の処理を中心とした災害支援を行っています。同じく当社グループで上下水道施設の維持管理を行っている月島テクノメンテサービス株式会社(東京都江東区：社長 服部博光)は、被災した常総市に対し被災住民の方々向けの食料・飲料水の提供と水没した下水道関連施設の点検および復旧活動を行いました。

当社グループは多様な社会インフラを支えつつ、発生する各種災害に対しても積極的に支援活動を展開しています。

被災された皆様に対し心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早く元の生活を取り戻されるよう、鋭意取り組んでまいります。



水害により浸水した家屋等から搬出、廃棄処分となった畳等



サンエコサーマル保有の廃棄物焼却設備への移送状況



水没した下水道関連施設の点検および復旧

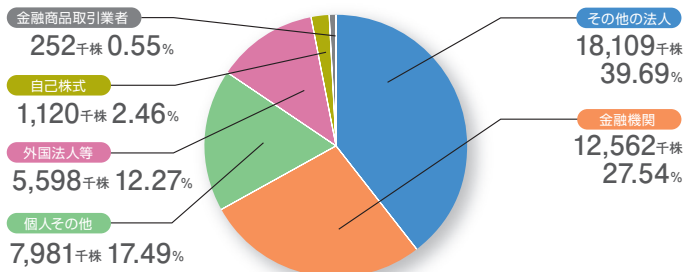


被災住民の方々への支援物資を搬入(飲料水、食糧等)

所有者別株式分布状況

株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,120,193株を含む)	45,625,800株
株主数	5,059名



株主優待制度のご案内

1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産のコシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。
2. 毎年9月末日の株主名簿において、4月以降あらたに1,000株以上ご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大同生命保険株式会社	2,115	4.75
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
富士電機株式会社	1,797	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,344	3.02
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
高砂熱学工業株式会社	1,287	2.89
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,284	2.88
応用地質株式会社	1,172	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,087	2.44
東洋電機製造株式会社	880	1.97

- (注) 1. 当社の自己株式 1,120,193 株は、上記の表には含めておりません。
2. 自己株式には、「月島機械従業員持株会信託」が所有する当社株式 747,600 株を含めておりません。

地域のこどもたちへ

10月30日、晴海地域の保育園に通う子供たちが、ハロウィーンの衣装をして当社晴海本社を訪問しました。

晴海地域はオリンピック選手村の建設予定地としてこれからさらなる発展が期待される街で、オフィスとマンション等がほどよく混在しています。当社は2013年12月に晴海へ移転してまいりましたが、地域住民の皆様とともに発展する企業として、持続的な成長を目指してまいります。



ハロウィーンの衣装をした子供たちが晴海本社に来てくれました

■ 会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,324名 単体 700名

■ 主な事業所

支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所 ヨーロッパ駐在員事務所

■ 月島機械グループ (子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
大同ケミカルエンジニアリング株式会社
サンエコサール株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
尾張ウォーター&エナジー株式会社
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.
ツキシマエンジニアリングシンガポールPTE.,LTD
テーエスケーエンジニアリング(タイランド) CO.,LTD
テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD
月島環保機械(北京)有限公司
BOKELA有限公司

■ 役員

代表取締役社長社長執行役員	山田 和彦
代表取締役専務執行役員	横島亀久夫
取締役専務執行役員	中島 和男
取締役常務執行役員	吉川 孝
取締役常務執行役員	牧 虎彦
取締役常務執行役員	渡邊 彰彦
取締役(非常勤)	寺西 正司
取締役(非常勤)	重兼 壽夫
取締役(非常勤)	二村 文友
監査役	佐野 広
監査役	高石 健雄
監査役(非常勤)	尾内 正道

(注) 1. 取締役寺西正司、重兼壽夫、二村文友の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。



晴海本社



市川工場・研究所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 〈平日9:00-17:00〉
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	http://www.tsk-g.co.jp
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

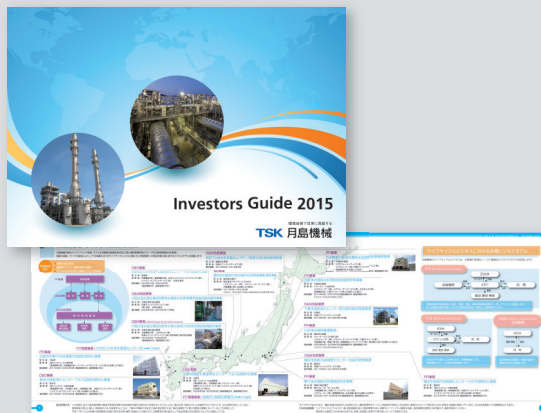
当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズ・ガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズ・ガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送にて送付いたします。

連絡先：経営企画部(広報・IR担当) TEL：03-5560-6513



株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

マイナンバー制度とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へ、マイナンバーをお届けいただく必要がございます。

(株式関係業務におけるマイナンバーの利用)

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

■主な支払調書

配当金に関する支払調書

単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届け出に関するお問い合わせ先

●証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)

〈平日 9:00~17:00〉

TSK 月島機械株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL: 03-5560-6511 (代表)

